

【R7年度】重点目標の取組・概要（市内中核区域へのオフィス誘致の推進[企業立地促進事業]）

担当課（内線）	産業政策課（2905）	重点目標の方向性	地域経済の軸となる産業・観光の活性化
重点目標	経済・交流が活発な岸和田の実現	行政の役割	企業誘致や創業を支援する

現状と課題
<p>2009年には8,133あった事業所数も2021年には7,050にまで減少、このまま事業所の減少が継続した場合、市内の従業者数の更なる減少を招き、ひいては市全体の活力低下につながる恐れがある。</p> <p>都市計画マスタープランにおける都市中核地域においても貸しオフィスの空室が目立ってきており、本市の中心地として発展を支えてきた市街地の衰退が今後加速度的に進展する可能性があるため、若者の就業先の確保やオフィスの誘致等による市内在勤率の向上に向けた施策が重要となる。</p>

R7年度の事業費（内訳）
<p>【R7年度要求額（積算根拠）】</p> <p>オフィス誘致補助金 11,100,000円</p> <p><内訳></p> <p>オフィス賃料枠：1,800,000円×最大3社=5,400,000円</p> <p>オフィス改修枠：1,000,000円×最大3社=3,000,000円</p> <p>若者雇用維持・促進枠：300,000円×3人×最大3社=2,700,000円</p> <p style="text-align: right;">合計 11,100,000円</p>

課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）
<p>【事業概要】</p> <p>◆補助対象者 本市に事業所をもたず、新たに都市拠点にオフィスを設置する事業者</p> <p>◆補助対象経費 ・オフィス賃料（補助率：1/2（空き家等の場合は2/3） 上限：1,800,000円/年） ・オフィス改修費（補助率：1/2（空き家等の場合は2/3） 上限：1,000,000円） ・雇用促進（雇用数に応じ20万円/人（若手従業員の場合は30万円/人））</p> <p>◆補助対象業種 電気・ガス・熱供給業、情報通信業、運輸業、卸売業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、教育・学習支援業、サービス業</p> <p>【中期的(4~5年後)にめざす成果】 若者の市内就業先を確保することにより、市の経済活性化を目指す</p> <p>【成果に向けての各年度の進め方】 令和7年度開始時点から積極的な周知を行い誘致を進める。令和8年度以降は制度活用の事例を踏まえ、空き家や空き店舗などにオフィス進出が進むよう、情報収集や周知の方法を検討し、課題解決につながる取組みを推進する</p> <p>【R7年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】 オフィス誘致を目指し、本補助金の周知に努める</p>

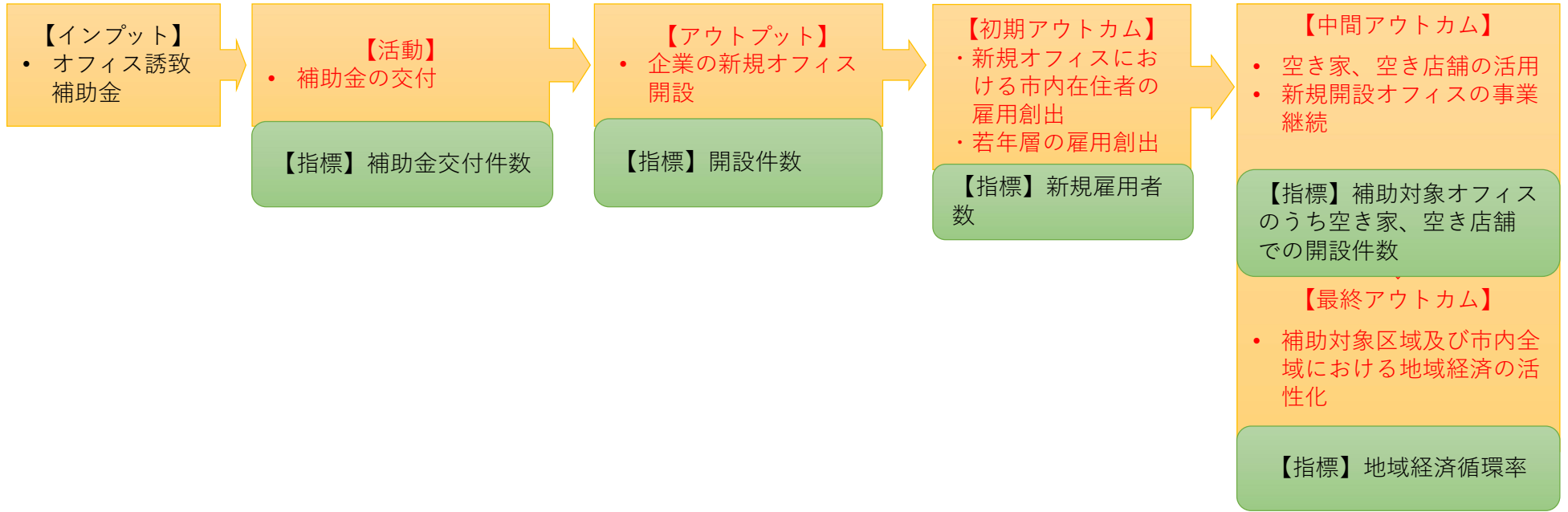
R8年度以降の想定事業費（ランニング経費）
<p>【R8】</p> <p>オフィス誘致補助金 16,500,000円 （R8年度新規分11,100千円+R7年度継続分5,400千円）</p> <p>【R9】</p> <p>オフィス誘致補助金 21,900,000円 （R9年度新規分11,100千円+R8年度継続分5,400千円+R7年度継続分5,400千円）</p>

取組の進捗・成果を測る指標
<p>補助金交付によるオフィス誘致数 0件（2024）➡9件（2027）</p>

成果・指標が未達成の場合の取扱い
<p>※必ず縮小・廃止時期を記載すること</p> <p>前年度の結果を踏まえ改善</p>

【R7年度】重点目標の取組・ロジックモデル（市内中核区域へのオフィス誘致の推進[企業立地促進事業]）

ロジックモデル【事業立案時点】



財源	他団体の状況	その他（行政サービスとしての適正性について など）
	<p>【大阪府内】 大阪市・堺市</p> <p>【大阪府外】（抜粋） 姫路市・豊橋市・磐田市・宇都宮市</p>	

■ 中期的にめざす成果に対する達成度



・ 若者の市内就業先を確保することにより、市の経済活性化を目指す

■ R7年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）



・ オフィス誘致を目指し、本補助金の周知に努める

■ R7年度において実施・実現できたこと

- ・ 「岸和田市オフィス誘致補助金」制度の創設

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指標名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R7年度実績値
○	補助金交付によるオフィス誘致数	件	0（2024）	9（2027）	0
○	オフィス開設件数	件	0（2024）	9（2027）	0
○	新規雇用者数	人	0（2024）	27（2027）	0
○	補助対象オフィスのうち空き家、空き店舗での開設件数	件	0（2024）	3（2027）	0

■ R7年度において実施・実現できなかったこと

- 補助対象者に向けた効果的な制度周知
- 補助制度を活用したオフィスの開設

■ 課題分析

- 市外事業者に対し、市ホームページ等以外により制度の周知を図り、対象者からの申請に繋げる必要がある。
- 対象要件や補助内容がニーズに合っているか情報収集を行い、制度内容や周知先の検討が必要。

■ ロジックモデルの振り返り

- 令和7年度は申請が無く、補助制度の活用がなされていない。

■ 次年度以降の予定・改善内容

- 効果的な周知方法の検討当による制度の周知を図りオフィス誘致につなげる。